



日本維新の会 Vol.8 通信

発行：日本維新の会 神戸市議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階
TEL：078-322-0185
FAX：078-322-0184
E-mail：info@kobe-ishin.jp
https://kobe-ishin.jp



私たち「日本維新の会 神戸市議員団」は全員が国政政党「日本維新の会」に所属しており、神戸市の発展のために、市民目線での無駄を無くした行財政改革、議会改革の実行を目指して行く集団であります。
また、神戸市政におきましても既得権益にとらわれることなく、是々非々で問題解決していく立場をとっていきます。
都市間競争が進む中、地域活性化、地域再生が叫ばれておりますが、神戸市発展のためには新しい提案や発想が必要になってきます。そのためには、私たちは日々の研鑽を怠らず、さらなる神戸市の発展のため一丸となって頑張っております。

TOPICS

- 日本維新の会 神戸市議員団の取り組み
- 令和2年度予算に関するご報告
- 市民の皆さんの声 (アンケート結果報告)



新型コロナウイルス感染症に関する「維新」の取り組み

備蓄など危機管理体制

- 委員会での質疑により神戸市はマスクを備蓄していない事が発覚。危機管理体制を強化すべく備蓄管理すること。
- 学校現場での感染拡大を考慮したうえ、学校園内でのマスクや消毒液を備蓄し、消毒の指導の徹底を行うこと。

迅速かつ適切な情報発信

- 感染患者に関する情報については、神戸市と民間企業が開示情報の範囲を協議のうえ、公表すること。
(感染患者が特定されないようプライバシーに配慮した情報発信)

検査体制

- PCR検査に関しては、民間の検査機関に協力を求めるとともに、検査機器の拡充。※補正予算により検査機器を2台追加購入し4台体制となる。
- 研鑽を積んだPCR検査技師を増員し、検査体制を強化すること。

社会経済活動への対応

- 感染拡大防止に全力で取り組むとともに、市民生活や企業などの社会経済活動が過度に抑制されないようバランスを取りながら必要な対策を講じていくこと。



上記の内容を神戸市へ要望しました。

新型コロナウイルスへの対応について質疑しました。 2020年3月12日 令和2年度予算総括質疑 質疑者：さとうまちこ議員

経済的支援について

(質疑) 新型コロナウイルスの影響により、多くの事業者は多大な被害を受けている。県市協調事業である経営円滑化貸付の融資制度における信用保証料を全額負担、貸付利率を数年間補填するなど、売上減少が生じている市内の中小企業者等に対して経済的支援を強化すべきでは。

【久元市長】

事業者への支援は不可欠である。市内事業者とも積極的に意見交換を行い状況把握に努めていく。県や関係機関と協力をしながら、どのような支援が可能であるか検討したい。

(要望事項) 市独自の支援策の実施

国から支援制度の詳細が示された際には、遅滞なく支援を開始するとともに、市民の声をよく聞き取り、市独自の支援策を実施するなど、迅速かつ柔軟な対応をすること。また国や市などの制度が開始された場合は、市民・事業者へ分かりやすく丁寧な周知に努めていただきたい。

迅速かつ適切な情報発信について

(質疑) 本市の感染患者の情報発信はその都度、速報を掲載している程度に留まっている。状況を分かりやすく把握できるよう専門相談窓口による相談件数、検査実施人数、陽性者数…など全体像を可視化し、最新の感染動向や、その後の経過をまとめるなど、市民・事業者等に対して、より迅速かつ適切な情報発信が必要では。

【寺崎副市長】

広報のあり方は、情勢に応じて見直すべきと考えており、他都市の例も踏まえて市民に対して分かりやすく、必要な情報提供に努めていきたい。

⇒ 質疑後、感染動向を一覧で全体的に可視化できるサイトに変更。



(要望事項) 感染症訪問指導員の有効活用

神戸市では日頃より、感染症訪問指導員が学校園、社会福祉施設等、現場を巡回し、感染症予防対策の推進を行っている。緊急時である今、感染症対策の助言や施設職員へのタイムリーな情報提供を行うなど感染症訪問指導員を有効に活用し、子どもたちや、施設の利用者の方々への感染拡大防止に努めていただきたい。

新型コロナウイルスに関する相談先 ●神戸市電話相談窓口 (24時間受付:多言語対応可)

新型コロナウイルス専用健康相談窓口

TEL.078-322-6250

対象者 予防に関すること、感染症・健康不安に対する一般的な相談のある方

帰国者・接触者相談センター

TEL.078-322-6829

対象者 感染者との接触があった方、湖北省等に渡航歴等のある方、風邪の症状や37.5℃以上の発熱が4日以上続いている方など

高橋 としえ

西区 2期目

地元密着、
全力で頑張ります。

安心安全で便利な街づくりでは、西神南消防署所の新設や、各地域での防犯カメラの設置、栄駅周辺の地域コミュニティ交通のコンサルタント料受給推進等に取り組みました。また教育・子育て面では、西神戸医療センター小児科の夜間診療の拡充や北山台私設学童保育所の改修、特定不妊治療費助成の拡充、枝吉小学校のグランド投光器設置等に取り組み成功しました。また食の安全や地産地消農業推進の面では、上津橋の用水路改修、平野町向井の農道整備、押部谷養田中池の大規模水質検査等に取り組み、成果を挙げることができました。

諸役 ●議員団会計 ●福祉環境委員会委員
●外郭団体に関する特別委員会副委員長



黒田 武志

西区 2期目

西区の発展、
神戸の成長の実現へ。

これまでの活動として、道路、公園、交通、福祉施設、防犯など市民生活を支える地域の課題解決はもとより、区役所の窓口サービスの拡充、ICTを活用した情報発信、役所・外郭団体の不正撲滅などに積極的に取り組み、成果を上げてきました。引き続き市民の皆様のご意見を大切にしながら神戸市全体の課題である人口減少・少子高齢化対策、教育・子育てへの投資拡充、農業の発展、役所改革に注力してまいります。課題山積の神戸を大改革し、西区を誇れる街に、日本中が羨むような神戸へと復活、成長させるため全力で頑張ります。

諸役 ●企業建設委員会委員
●市会運営委員会委員



さとう まちこ

垂水区 1期目

改革は当たり前！
想像を超えた未来へ！

議員となって早、8ヶ月が過ぎました。6月議会では、貧困に起因する児童虐待の解決、待機児童の積極的な解消、地域防災力の向上、避難場所の環境改善、教育長の任命基準について質疑させていただきました。今までの成果としては、ケースワーカー・スクールロイヤーの増員、中学給食を試験的に親子方式へと進める事となり、外郭団体の積極的な民間人の登用など当局に同意をいただきました。今後も、防災士・シングル立場での子育ての経験・保育士としての経験を生かし、子育て・教育改革を目指してまいります！

諸役 ●文教子ども委員会委員
●外郭団体に関する特別委員会委員



神戸の発展と未来のために、 維新の本気の改革！

10名が丸となって政策の実現に取り組む
「日本維新の会 神戸市議員団」。
各議員がこの1年間に取り組んできたそれぞれの
政策についてご紹介します。

外郭団体に関する特別委員会

市が出資する法人の運営状況を把握し、事業の効果を調べます。

大都市行財政制度に関する特別委員会

大都市の実態に合った税財政制度確立のための調査を行います。

未来都市創造に関する特別委員会

都市空間や総合交通体系の整備など、新たな時代の神戸のまちづくりに関して調査します。



住本 かずのり

須磨区 2期目

納税者目線！
須磨区の活性化！

〈暮らし〉都市公園法改正により、市内の都市公園をP-PFI方式で再整備するよう要望した結果、須磨海浜公園で市内第1号の再整備が決定しました。

〈子育て〉児童虐待件数が年々増加する中、警察との連携強化を要望した結果、児童相談所に寄せられた情報は全件共有するという「兵庫県警連携協定の改定」に繋がりました。

〈福祉〉一部の区でしか実施していなかった、認知症声掛け訓練を全区で実施するよう要望し、実現しました。

〈教育〉教員多忙化対策解消施策拡充を要望した結果、教頭業務補助スタッフ配置、スクールソーシャルワーカー配置拡充、外部指導員制度充実等に繋がりました。

諸役 ●議員団幹事長 ●都市防災委員会委員 ●市会運営委員会理事
●大都市行財政制度に関する特別委員会委員長



ながさわ 淳一

長田区 1期目

行財政改革を推進し、生み出された
財源を活用し神戸の発展を！

RPAを神戸市に導入することで、業務改革・働き方改革に繋げていこうと考えます。神戸市からは、積極的に導入すると回答を得ました。また、神戸市営地下鉄の更なる収支改善において、損益分岐点を下げる経費削減に取り組む必要があり、例えば無人運転を導入してはどうかと提案、交通局からは、検討していく必要があるものと回答がありました。

※RPA…事務作業を担うホワイトワーカーがPCなどを用いて行っている一連の作業を自動化できる「ソフトウェアロボット」

諸役 ●福祉環境委員会委員
●未来都市創造に関する特別委員会委員



山本のりかず

北区 2期目



神戸に活力!!
北区に全力!!

神戸経済を活性化するために、神戸空港の国際化や2025年大阪・関西万博に向けて大阪と神戸を結ぶ海上アクセスの新規就航を提案しています。これまで、子ども医療費に係る受診料の値下げや消防団の装備品充実と報酬額増額を実現し、神戸市北区・裏六甲における間伐材の活用と森林整備や千刈貯水流域の防災安全実現と水質保全対策に取り組んできました。これからも行財政改革や二重行政の解消に努め、市民サービスの向上を図っていきます。



諸役 ● 総務財政委員会副委員長

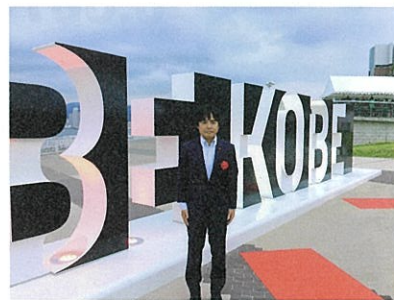
外海 開三

東灘区 2期目



グローバルな感覚で
神戸をより稼げる街に。

私が議員として神戸市で最も取組みたい課題が観光と経済の振興です。今年度は経済港湾委員会委員長として、神戸市の観光・経済振興の一翼を担えるよう精一杯取り組んでおります。20年間にわたる海外でのグローバル経営経験等を活かし、神戸市にヒト・モノ・カネ・情報が今以上に集まり、神戸がより稼げる街になるよう奮闘中です。2015年に神戸市議員として信託をいただいて以来、六甲アイランドの活性化等にも継続し注力しております。



諸役 ● 議員団団長
● 経済港湾委員会委員長



- 総務財政委員会**
市の基本計画、財政、監査などに関すること
- 企業建設委員会**
公園、道路、水道、市バス、地下鉄などに関すること
- 文教子ども委員会**
学校、子育て、区役所などに関すること
- 経済港湾委員会**
観光、商工業、農漁業、空港、港などに関すること
- 福祉環境委員会**
高齢者、地域医療、保健所、環境などに関すること
- 都市防災委員会**
防災、都市計画、住まい、消防などに関すること
- 市会運営委員会**
議会運営を円滑にするために、日程や議事の取扱いなどを協議する委員会

つじ やすひろ

東灘区 1期目



神戸の持つポテンシャルは、
こんなもんじゃない!!

「神戸を選ばれる街に」

限りある財源。無駄を省いて、より必要とされるところ(教育・医療)に人材・資金を集中させていかなければなりません(行財政改革)。同時に(神戸経済の活性化)に全力で取り組んでいます。大阪市長秘書、海外起業で培った経験を活かして頑張ります。

「RPA・業務プロセス分析のさらなる促進、
全庁横断的なRPAを統括する課の検討」を提案

企画調整局と行財政局で、このような働き方改革チームやプロジェクトを組んで、今後積極的に進めていきたいとの回答を引き出しました。



諸役 ● 総務財政委員会委員
● 大都市行財政制度に関する特別委員会委員

三木 しんじろう

中央区 2期目



神戸に活気を取り戻す!誰もが
安心して住み続けられる神戸へ

人口減少が進む中、安心して子育てや教育を受けることができる街へと変え、神戸に住み続けていただく、また移り住んでいただく必要があります。そのためには、義務教育である小中学校の環境整備を行わなければなりません。温かい中学校給食を提供するために、立地により親子方式の導入・保温カート・保温食缶の実証実験の実現、教員採用に官報情報検索システムの導入と活用、更に学童保育の学校施設活用・ICT学習環境の早急な整備・スクールロイヤーとスクールカウンセラーの活用と配置と人数の拡充を進めて参ります。是非とも、皆様の御意見をお聞かせ下さい。



諸役 ● 議員団政務調査会長 ● 文教子ども委員会委員
● 未来都市創造に関する特別委員会理事

川口 まさる

灘区 1期目



将来も安心して暮らせる
神戸の実現。

高齢化社会を迎え、労働人口の減少が課題となっています。私は、自動化できる仕事は自動化し、社会全体として省力化しなければならないと考えており、テクノロジーを積極的に取り入れた将来も安心して暮らせる社会の実現に取り組んでいます。神戸市は、船を用いた目視による点検業務に、ドローンによる測量を取り入れることで、効率化が図れることを確認しています。先日の質疑ではドローンのさらなる活用について「今後は目視外飛行にも挑戦していきたい」との答弁を引き出しました。引き続き尽力してまいりますので、ご支援くださいますようよろしくお願いいたします。



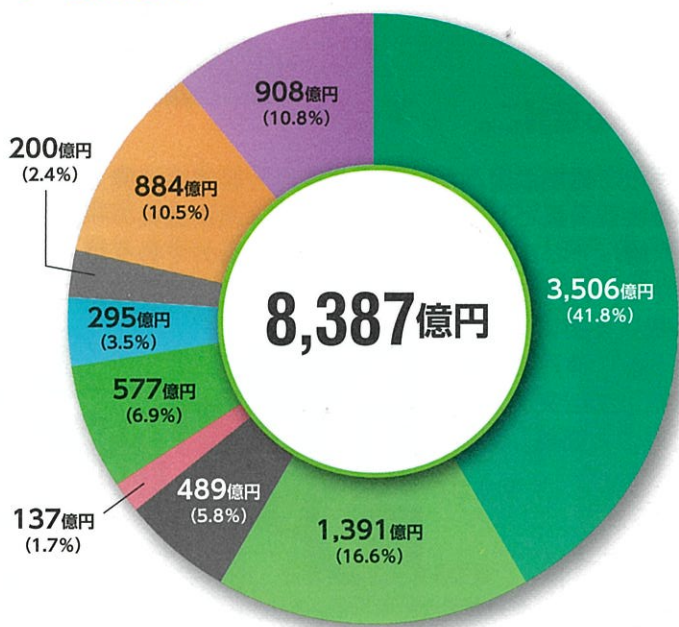
諸役 ● 経済港湾委員会委員
● 大都市行財政制度に関する特別委員会委員

適正な予算執行を前提に

令和2年度予算を承認しました

予算総額 **1兆8,591億円**
(前年比 592億円増)

【一般会計】



【一般会計】福祉・教育・道路・公園の整備などにおいて、神戸市の基本的な事業を行う会計です。主に、市税や地方交付税などによって運営しています。

【特別会計】特定の収入で特定の事業を行う会計です。国民健康保険・介護保険、市営住宅などによって神戸市では12会計運営しています。

【企業会計】主に利用者の皆さんが支払う料金収入で事業を行う会計です。バスや地下鉄、上下水道などによって神戸市は7会計運営しています。

【特別会計】

6,708億円

公債費	2,752億円 (41.0%)
国民健康保険事業費	1,567億円 (23.4%)
介護保険事業費	1,447億円 (21.6%)
後期高齢者医療事業費	415億円 (6.2%)
市営住宅事業費	384億円 (5.7%)
市街地再開発事業費	70億円 (1.0%)
その他	73億円 (1.1%)

【企業会計】

3,496億円

港湾事業	815億円 (23.3%)
高速鉄道事業	769億円 (22.0%)
下水道事業	676億円 (19.3%)
新都市整備事業	560億円 (16.0%)
水道事業	499億円 (14.1%)
自動車事業	142億円 (4.1%)
工業用水道事業	35億円 (1.0%)

※上記会計数値は紙面をわかりやすくするために、1億円未満を切り上げ・切り捨てしております。

維新の重点予算要望

神戸の「再生」、更なる改革で住み良いまちへ!

日本維新の会 神戸市議員団は、税の有効活用のため、行財政改革を更に推進します。新年度予算については、住み良いまちづくりのため、市民福祉の向上のため、下記要望をしております。

※一部抜粋、下記以外の予算要望は会派HPをご確認ください。



交通局への要望

地域交通の確保

地域の高齢化や免許返納により、高齢者の移動手段の確保は喫緊の課題である「生活の足」の確保のため、循環・乗合・送迎バス等の地域コミュニティ交通の支援の仕組みづくりに取り組むこと。また、バス路線に関して市民のニーズに合った路線の見直し、再編を行うこと。

港湾局・経済観光局への要望

神戸経済の更なる発展

落ち込みが予測されるクルーズ船客入港に関して、今後積極的な誘致を行うこと。また、クルーズ船客の市内観光・滞在を促す施策に取り組み、民間事業者と協力し経済波及効果を高めること。また、大阪・関西万博開催に伴い、期待されるインバウンド需要を取り込めるよう、海上アクセス等の効果的な施策実施の実現をスピード感を持って取り組むこと。

教育委員会への要望

子どもたちの相談体制・教育現場の充実

市内の小・中学校全校に生徒指導専門教員を配置し、生徒指導専門教員同士の情報交換や警察や児童相談所と連携し、学校現場での問題に取り組むこと。また、スクールカウンセラーにおいては、相談体制の充実を図り、児童生徒や保護者・教員に周知を行う他、直接予約できる仕組みを早急に構築すること。

子ども家庭局への要望

児童虐待防止の更なる強化

こども家庭センターの夜間窓口の受け入れ体制を早急に改善し、防犯カメラや人感センサーなど環境設備整備を行うこと。また、児童虐待の予防・虐待の早期発見、虐待を受けた子どもの保護などを更に強化すること。

行財政局・企画調整局への要望

行政業務効率・市民サービスの向上

市役所等の行政施設事業の更なる効率化・市民サービス向上の観点より、タブレット端末の多角的な活用と文書保存・管理の効率化、テレワークやペーパーレス化、RPAなどのICT活用をさらに推進すること。また、区役所内、税関係などの支払いにおけるキャッシュレス化の推進をすること。

市民の皆さんにお聞きしました!

「市政報告『日本維新の会通信』Vol.7」アンケート結果より
(日本維新の会 神戸市議員団まとめ)

Q1 今の神戸市の現状に満足していますか?



67%が不満を感じています。

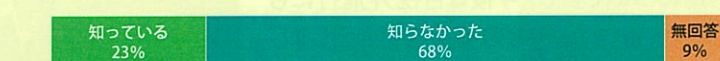
「活気がないように見える」
「人口減の現状を人の集まる町にしてほしい」
「三宮駅前開発よりもっと細部に目を向けて!」

Q2 市・区役所の対応に満足していますか?



神戸の発展と未来のために、
本気で改革します!

Q3 日本維新の会 神戸市議員団は、議員各自が、月額報酬20%相当12万円(手取り額)を被災地等に寄付しています。ご存知ですか?



68%が知らなかったと答えています。

「金額を知らなかった。なぜ全議員に広げないのか?」
「他党は言うだけ」「他の党にも求めてください」
「企業から献金とか受け取っていますか?」
※日本維新の会は、企業からの献金は一切受け取っていません。

「身を切る改革」令和元年度 会派合計 **1,152万円**を被災地等へ寄付 (2020年3月10日現在)

川口まさる



プロフィール

1981年 神戸生まれ
2004年 神戸大学経済学部卒業
2019年 神戸市会議員選挙(灘区選挙区)において初当選

川口まさる twitterアカウント

@mmsk_ken



所属委員会

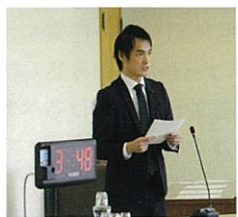
経済港湾委員会
大都市行財政制度に関する特別委員会

市政報告

市会議員の 活動をご報告します

決算特別委員会で局別審査を行いました

港湾局への要望



港湾局へは、ポートオアシスの利用状況と利用促進施策の他に、神戸港振興の観点から海上ルート活用について質問し、また2025年大阪関西万博を念頭に、インバウンド獲得に取り組む事を要望しました。

都市局への要望



都市局へは連節バスとクロススクエアについて質問し、将来は自動運転導入へ繋げて欲しいことと、渋滞を念頭に慎重に検討することを要望しました。

危機管理室への要望

危機管理室へは、防災へのICT活用について質疑しました。

神戸市はICTを活用した災害情報発信や情報収集に取り組んでおり、ホームページの多言語化や、スマホ対応を行っています。またドローンを活用して、篠原台の土砂流出源の撮影に成功し、分析に繋がったとのことでした。今後も先進技術を率先して活用していただくよう要望しました。

指定都市行財政問題懇談会に出席しました

衆議院第二議員会館で行われた国会議員と政令市議との懇談に参加し、神戸市の要望を伝えてきました。私からは、三宮再整備への財政措置と、小学校教諭による非遵行為を念頭に、教育職員免許法の改定などの対応の検討を、お願いしてきました。

一般質問を行いました

神戸市においても高齢化と労働人口減少が課題となっています。自動化できる仕事は自動化し、省力化しなければならず、活用できるテクノロジーを積極的に取り入れて欲しいとの考えに基づき、質疑しました。

ドローンのさらなる活用について

川口
ドローン技術の今後のさらなる展開としてどのような分野での活用を検討しているのか見解をお伺いいたします。

久元市長
海岸部の調査では、ドローンによる測量を実施することで、従来の船を用いた目視による点検業務の効率化が図れることが確認できました。災害時に現場に急行することが困難な山間部では、ドローンによる迅速な対応が可能となることが期待されています。今後、目視外の飛行にも挑戦していきたいと考えています。



自動運転について

川口
人口減少、超高齢化社会を迎える時代であり、このままでは地域の交通は立ち行かなくなってしまう。自動運転技術は、利用者減少によるバス路線の撤退や運転手不足、あるいは免許返納後の移動手段などの、社会課題の解決に繋がります。そのため、持続可能な交通サービスを作っていくと、前向きに実証実験が進んでいることに大変期待しています。
今年度も実証実験は行われるの予定なのか、また、今後の事業化に向けた展望をどのようにお考えか、見解をお伺いします。

油井副市長
今年度も実証実験を実施する予定です。今後の展望は、2020年度に事業化を目指し、それ以降も実証実験を継続する予定と聞いています。実現に向けて積極的に支援を続けていきたいと考えています。

選挙事務へのICTの導入について

川口
選挙事務においては、投票用紙の誤交付や集計間違いが問題となっており、また開票作業は深夜にまで及ぶことも多く、職員にとっても大きな負担になっています。選挙の公正性を確保するとともに、職員の働き方改革を進めるためにも、電子投票システムを導入してはいかがでしょうか。

中塚選挙管理委員会事務局長
総務省でも、汎用機を用いた電子投票システムへの見直しも、検討されております。今後、国の動きを注視しながら、公正な選挙の実現に向けて努力してまいりたいと考えています。

久元市長
総務省により、ネットワークあるいはタブレットを用いた電子投票の、研究が進められていると承知しています。

川口
神戸市が電子投票を実施していけば、システムのベンダーも育っていくので、国の動きを待たなくても、神戸市が率先して実行していけば良いと思います。

生活保護不正受給対策について

川口
生活保護の不正受給を、ケースワーカーが発見しやすくするために、保護業務へICTを導入し業務を効率化するなど、対策を講じるべきではないでしょうか。

寺崎副市長
生活保護制度が変更されるたびに業務量が年々増大・複雑化する中、紙を中心とする業務が主体であったなど業務量に見合った効率化が図れておらず、ICT化による業務改革は課題だと認識しています。生活保護制度を適切に運用するため、ケースワーカーによる実態把握が重要であり、タブレット端末を携帯した訪問調査活動を速やかに実施するなどICT化を推進し、ケースワーカーの負担軽減に取り組みます。



須磨海浜水族園・海浜公園について

川口
須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業の優先交渉権者からは、市内子供料金は年一回500円、幼児は年一回無料などの提案もされています。割引メニューがより踏み込んだ内容となるように、積極的に働きかけるべきだと考えますが、いかがでしょうか。

岡口副市長
年間パスポートや2日券、1割引のコンビニ前売り券、交通機関や他施設と連携した入館プランなど多様な料金体系のほか、神戸市民が特別料金で入場できる提案、また、2歳未満の子供がいる家庭のご両親に無料の入場パスポートを提供する地元貢献への取り組みなどの提案もいただいています。市民が利用しやすいような多様な料金体系の実現に向けて、引き続き事業者に強力に働きかけていきたいと考えています。

神戸市会議員 中央区

私たちの街、神戸のために

市政報告

みき 三木 しんじろう

新型コロナウイルスに関して、維新の取り組みについて…

■ **新型コロナウイルス感染症による経済的影響が拡大する中、企業などに対して経済的支援を強化すべきではないか？**

→ 久元市長：引き続き相談窓口寄せられる声を分析する。

また市内事業者とも積極的に意見交換を行い、状況把握に努めていく。

県などとの関係機関と協力をしながらどのような支援が可能であるか検討したい。

■ **検査実施人数や軽症重症回復状況など全体像を神戸市HPなどで可視化すべきである。迅速かつ適切な情報発信が必要ではないか？**

→ 寺崎副市長：広報のあり方は、情勢に応じて変化する。

他都市の例も踏まえて市民に対して必要な情報提供に努めてたい。

※ 感染症訪問指導員：平時から学校園社会福祉施設などを巡回し、感染症予防対策を推進する感染症訪問指導に現場14名を配置

■ **新型コロナウイルスへの対応に関する要望**

感染症訪問指導員を有効活用すること。

市民の声をよく聞き取り、市独自の支援策を実施するなど、迅速かつ柔軟な対応をすること。

国や市などの制度が開始された場合は、市民・事業者への丁寧な周知に努めること。

「危機管理室」

◆ 神戸市のマスクの備蓄状況は？→ 現在備蓄していない。必要はあると考え、備蓄の検討をする。

◆ 患者に関する情報の公開について

行政による発表と、患者の勤務先企業による情報が、異なることは望ましくない。

開示する情報の範囲を、企業と協議した上で、検討していくことを要望。

◆ 経済的影響も無視できない。回復事例等、安心に繋がる正確な情報を、積極的に発信していくよう求める。

感染防止に取り組んでいただくとともに、経済活動が過度に萎縮しないよう、対応することを要望。

「保険福祉局」

◆ 神戸市環境保健所においてPCR検査は1日24検体しかできない。

神戸市の人口約150万人に対して、対応できる検査数が少なすぎるため、民間の検査機関に協力を求めるとともに、PCR検査機器の拡充を要望。

→ 補正予算によりPCR検査機器：2台 → 4台に増設予定。

◆ 高度な熟練を要するPCR検査技師の増員を求める。→ 研鑽を積んだ現職技師がおり検査技師増員も含め、万全に備えたい。

「教育委員会」

◆ 消毒液やマスクについての学校現場での備蓄状況は？→ 学校・教育委員会事務局に備蓄しているものを学校園に放出。

◆ 新型コロナウイルス・今後の感染症対策について考えれば、学校園は集団生活を行っており備蓄を行うことは必要であることを要望。

「こども家庭局」

◆ 保育所・学童保育などの施設に対して消毒液を使い、手の消毒や机など手に触れる場所の消毒指などの指導は行っているのか？

→ 子どもの手が触れる箇所を最低1日1回は消毒液によって拭くよう指導。

アルコール消毒液が入手困難の場合、次亜塩素酸ナトリウムを用いて拭き取り、消毒

◆ 今後は、消毒液・マスクの備蓄を行うよう要望。

新型コロナウイルスに関する相談先

078-322-6250

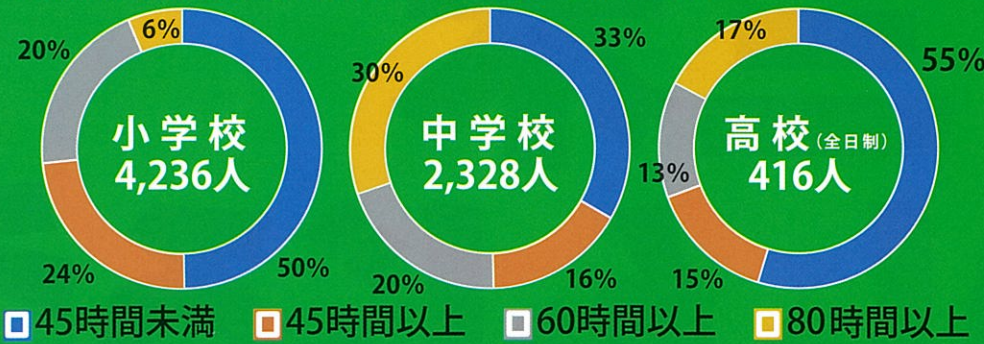
神戸市電話相談窓口（24時間受付：多言語対応可）

予防に関すること、感染症・健康不安に対する一般的な相談のある方

教職員は多種多様な業務に追われ、その結果、長時間勤務の実態が明らかになっています。

働き方改革によって、学校で今後変わる内容・・・

時間外勤務の状況(2018年度・月平均)



神戸市全校での取り組み

(1) 成績通知表の記載項目を見直します。

【小学校】 所見欄等を整理・簡素化し、3学期所見欄を指導要録とリンクさせます。 【中学校】 所見欄を無くします。

(2) 夜間電話について音声アナウンス対応に切り替えます。

一定時刻以降、電話機を音声アナウンス対応に切り替えます。 ※電話機の更新とあわせて順次実施

(3) 夏休みプールを見直します。

小学校では夏休み期間中、学校の教育活動でプールは使用しないこととします。

(4) 効率的な会議運営を推進します。

必要な会議を精選した上で、原則1時間以内(開始時間厳守)とし、可能な限りペーパーレスで行います。事前に資料を配信し、説明はポイントのみとします。決めるべきことを会議の冒頭に確認するなど、会議を総括するリーダーが効率的な運営に努めるとともに、参加者全員が運営に協力します。

(5) その他の見直し

挨拶はがき(暑中見舞い・年賀状)は送付しないこととします。

小学校における動物飼育については、段階的に縮小します。 ※学校事情に応じて、取り組む時期が異なる場合があります。



教員の働き方改革についての質疑

三木 質問

子供たちのメリットよりも、働き方改革を優先されているように感じる。学校内では学業以外に、運動会や音楽会、校外学習などは、友達同士の助け合いの精神や協調性を養うことができると思う。より精査する必要があるのではないかと?



荒牧教育委員会事務局学校支援部長

小学校における英語の教科化やプログラミング教育など、新たな時代のニーズに対応することで、より質の高い教育を提供していかなければならないと考えている。

御指摘のとおり、決して子供たちの学校生活を先細りさせるのではなく、働き方改革を進めることによりまして、神戸の子供たちの教育のさらなる充実につながるよう取り組んでまいりたいというふうに考えている。

三木 要望

働き方改革を進めていく上で、「教科担任制の導入」も検討していくのも1つだと思う。働き方改革の内容を決定していくには、子ども達から意見を聞くことも踏まえ、段階的に進めていただきたい。

標準とする取り組み(学校によって異なります)

(1) 定期家庭訪問(4月)を見直します。

【例】・希望する家庭(事前に確認)のみ実施
所在地の確認のみ実施

(2) 学校行事を見直します。

入学式・卒業式・運動会(体育会)・音楽会(音楽コンクール)・文化祭等の行事について、簡素化します。
【例】運動会(体育会)を午前中のみの実施とする。(他の自治体での事例)
上記以外の学校行事(P T A等主催による行事を含む)についても、教育効果を再検討し、精選します。
【例】小学校における1/2 成人式、児童活動デイ(〇〇小フェスティバル)など

(3) 宿泊を伴う行事を見直します。

【小学校】

遠隔地でのケガ等のリスクや、児童及び保護者の負担を踏まえ、「冬季野外活動(スキーキャンプ)」は段階的に廃止します。

5年生における自然学校、6年生における修学旅行を基幹的な宿泊行事とし、その他の宿泊行事は段階的に廃止します。

【中学校】

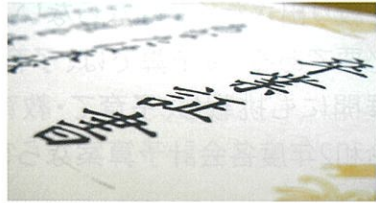
生徒及び保護者の負担を踏まえ、1・2年生における野外活動等の宿泊行事について、1・2年生の期間を通じて2泊以内とします。

(4) その他の見直し

学校・学年・学級だよりについて、情報の重複を避け、必要に応じて一元化します。中学校における生活ノートについては、意義を再検討し、運用方法を見直します。

【例】担任による確認頻度を週1回とする。確認欄をチェックボックスにする。

写真・DVDの販売については、プライバシー情報に配慮の上、事業者によるインターネット販売に切り替えます。



葺合文化センター大ホールの跡地について 市民参画推進局へ質疑

三木 質問

葺合文化センター大ホールを利用されている地域の方々から、ホールが廃止になると活動の場所がなくなるという声をお聞きする。

当局も当然聞いていると思うが、地域の幼稚園の方々も遊戯の練習等で御利用されている。

市役所の3号館の跡地に新中央区役所が建設される予定でホールが入る計画がある。

しかし、現在ある葺合文化センターから離れており、利用しにくいという問題がある。

ホールの跡地には、地域福祉センター・保育所・学童保育の施設が入る予定だが、長年使用されていた方が利用でき、また地域の方々も活用できるような200名程度入るスペースをこの大ホールの跡地に確保できないのか?

これは、先に建設される土地を除いてもまだ十分に土地は空いており、そのようなスペースも十分にとれる余地があると思う。

岡田市民参画推進局長

神戸市としても、まずは最優先で待機児童問題への対応として、こども園の移転整備を先行している。

昨年の12月から工事着工し、本年6月末に葺合文化センターを廃止することになる。

長年使用されていた方が利用でき、地域の人も活用できるスペースの確保について、来年度予算において、福祉センター及び児童館建てかえのための設計費を予算計上しているところである。

その中で地域の方々がお使いになれるような多目的スペースも併設して設けるよう検討していきたいと考えている。



日本維新の会 神戸市議員団は、令和2年度神戸市各会計予算案並びに関連議案について、要望18件を付して承認いたしました。

令和2年度予算では、思い切った投資的経費の増加により、ハードの整備で魅力あるまちづくりに舵をきり、人口減少社会を見据えた、全区的な魅力あるまちづくりを進めていく予算編成は一定の評価をするが、ソフト面である、教育・福祉・子育てなどの経営的経費は借金により、将来世代へ負担を付け回すわけにはいかない。そのためには社会情勢の変化に伴い、積極的な事務事業の見直しを行い、民間投資も呼び込むという発想で、限りある中からの財源を生み出し、経営的経費を絞り出さなくてはならない。選択と集中により、安全安心、そして健康的な、都市の持続的な成長を実現させることが必要である。今予算では、子育てしたい街、学びたい街、働きたい街、住み続けたい街として選ばれるよう、新たな政策展開にも挑戦し、子育て・教育施策を重点的に強化していることなどから、期待の持てる予算であると考えられるため、令和2年度各会計予算案ならびに関連議案を承認する。



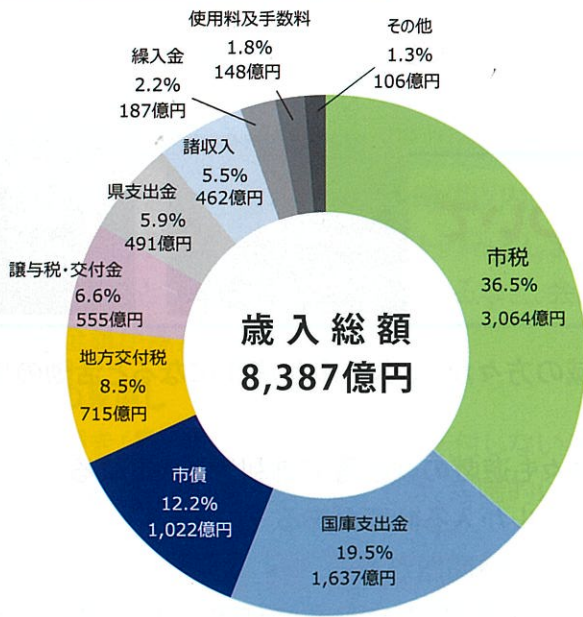
要望内容は、こちらからご覧いただけます。

令和2年度神戸市予算案

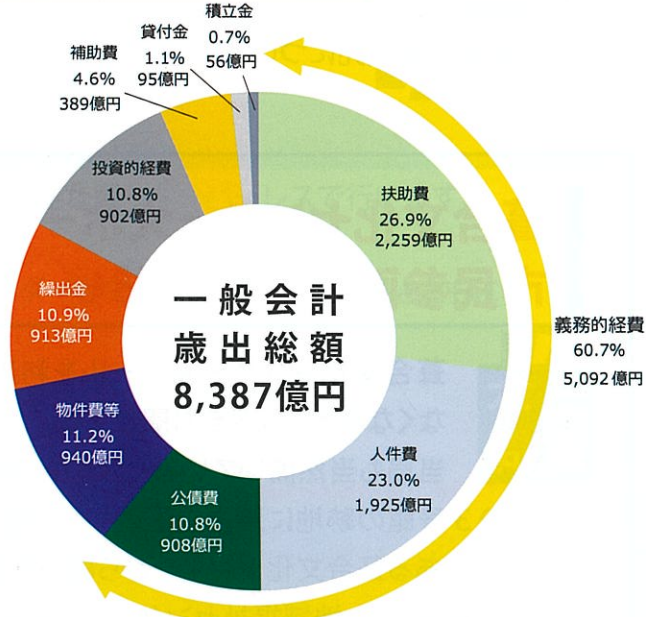
神戸市令和2年度予算総額：1兆8,591億円

一般会計	8,387億円 (前年比：+270億円)	福祉・教育・道路・公園の整備などにおいて、神戸市の基本的な事業を行う会計です。主に、市税や地方交付税などによって運営しています。
特別会計	6,708億円 (前年比：-93億円)	特定の収入で特定の事業を行う会計です。国民健康保険・介護保険、市営住宅などによって神戸市では12会計運営しています。
企業会計	3,496億円 (前年比：+415億円)	主に利用者の皆さんが支払う料金収入で事業を行う会計です。バスや地下鉄、上下水道などによって神戸市は7会計運営しています。

一般会計歳入予算の構成比



一般会計歳出予算の構成比



お読みいただきまして、ありがとうございます。
市政の御相談、お待ちしております。

【御連絡はこちらまで】メール:mikishinjiro@gmail.com
(必ず、お名前と御連絡先をお知らせください)

発行元：

日本維新の会 神戸市議員団 文教こども委員会

〒650-8570
神戸市中央区加納町6丁目5番1号 1号館29階

☎ 078-322-0185
FAX 078-322-0184

三木しんじろう事務所

〒651-0077
神戸市中央区日暮通1丁目3-11-1F

教育委員会
こども家庭局
市民参画推進局

未来都市創造に
関する特別委員会・理事

三木しんじろう

http://www.mikishinjiro.com

プロフィール

- 昭和48年10月20日 神戸市生まれ
- 血液型：A型
- 甲南幼稚園～甲南小学校～甲南中学校
アルザス成城学園～トゥレーヌ甲南学園
(フランスへ6年間留学)
～甲南大学法学部卒業
- 中央保護区 保護司
- 神戸青年会議所シニアクラブ会員
- 家族：4人家族
妻と男の子2人(中学生と小学生)
- 2019年統一地方選挙にて
6,045票いただきまして2期目当選





神戸市会議員・長田区

ながさわ 淳一



身を切る改革 実行中!!

日本維新の会議員は、
自らの報酬より被災地等
へ寄付しております。

台風19号による水害被害を受けた、重症心身障がい児の子ども達に通える多機能型重心児デイサービス「特定非営利活動法人ままはーと」へ400,000円を寄付させていただきました。



4月の統一地方選挙にて、当選させていただき、常任委員会(福祉環境委員会)・特別委員会(未来都市創造に関する特別委員会)に所属し活動開始しております。

私は、サラリーマン出身ですので、その目線からも行政チェックしていきます。実際、民間企業なら取り入れられている事がまったく行われていない事柄も散見します。

神戸市はしっかりと行財政改革を実現し、そこから生み出された財源を活用し子育て応援・高齢者をまもり、「身を切る改革」「実のある改革」を進め、新しい神戸の未来を開いてまいります。

市政・生活などのご相談 お待ちしております。

ながさわ淳一 プロフィール

昭和33年8月3日生まれ
神戸市立 丸山小学校
～神戸市立 雲雀ヶ丘中学校
～兵庫県立 神戸北高等学校
～京都産業大学 経営学部 卒
伊藤ハム株式会社
伊藤ハム フードソリューション株式会社
兵庫維新政治塾1 期生修了
血液型: B型
趣味 : 山歩き・ランニング



ながさわ淳一事務所

〒653-0835
神戸市長田区細田町6丁目1-11
TEL 078-754-7032
FAX 078-754-7034
Mail 33nagasawa@gmail.com

発行元: 日本維新の会 神戸市会議員団

〒650-8570
神戸市中央区加納町6丁目5番1号 1号館29階
TEL 078-322-0185
FAX 078-322-0184

身を切る改革による財源を、子育て・介護・福祉に投じます!

第2回
定例会市会

2019年9月25日

議場にて決算議案質疑を 行いました



1 RPA活用による業務改革・働き方改革について

ながさわ 質 問

RPAを導入することにより、作業工数削減・残業削減・人件費削減に大きくつながり、業務改革・働き方改革の即効薬としても期待されます。導入することにより効果が出る事は判明しており、早ければ早いほど、コスト削減などの効果が大きい事から、迅速に取り組みを進めるべきではないでしょうか。

答 弁 寺崎副市長

RPAの活用が効果的なものや、業務所管課から活用意向のある業務を中心に、可能なものは積極的に導入を進めてまいりたいと考えております。



ながさわ 質 問

現在、神戸市の4業務に関しては、神戸市のスタートアップ企業の1つである、株式会社モンスター・ラボが業務に当たっています。神戸で実施しようとしている業務の中にも、他都市で既に実施されて、それを少しの修正だけで使えるようになるというシステムが既に存在します。安価なものを今後導入していくのか、それとも株式会社モンスター・ラボと取り組んでいくのか、お伺いしたい。

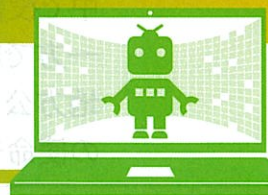


答 弁 寺崎副市長

まず業務分析を行った上でどのようなRPAの活用が可能なのか。神戸市が導入しようとしているものだけではなく、他都市の先進事例などをみながらベストな選択をしていく、こういったことで業務改善につなげていきたいと考えております。

Check RPA (ロボティックプロセスオートメーション)

事務作業を担うホワイトワーカーがPCなどを用いて行っている一連の作業を自動化できる「ソフトウェアロボット」。



2 神戸市営地下鉄海岸線の更なる収支改善について

ながさわ 質 問 海岸線の大きな赤字、この人口減少社会では乗降客数が減り収入も下がる可能性が高いため、損益分岐点を下げる経費削減に取り組む必要があると思います。「無人運転を導入」について、どうお考えでしょうか。

答 弁 国でも平成30年12月に自動運転の研究会が開催され、検討を進められていると聞いております。交通局といたしましても、その進捗を注視していくとともに、無人運転とするための施設、車両等の設備投資についても検討していく必要があるものと考えてございます。



ながさわ 質 問 神戸市営地下鉄の乗客数を増やすために、現在、再整備が進められています地下鉄沿線の中央卸売市場がございまして、あちらで例えば東京の築地・大阪の黒門・明石の魚の棚のような一般客向けの施設を整備して、インバウンド事業も含めた観光客誘致に資する観光資源を開発することはできないでしょうか。

答 弁 今後、第2期再整備事業を進めていく中でも、消費者や子どもたちとの交流を通じた食文化の発信は重要であると考えております。インバウンド事業も含めた観光資源として、また市場の周辺のにぎわいづくりにつながるよう市場としてどのようなことができるか場内関係者とも連携しながら検討し、地下鉄海岸線の乗客増に結び付けたいと考えております。

ながさわ 質 問 大阪市営地下鉄が民営化され誕生した大阪メトロでは、公務員から転身した職員が主体となり、主要駅の改装であるとか、夢洲駅近くのタワービル建設等多くのプロジェクトを進めていると聞いております。民営化を契機に職員の意識改革、士気向上が図られたと聞くことから、本市でも民営化による経営改善などの抜本的な取り組みを検討してはいかがでしょうか、見解をお伺いします。

答 弁 民営化した大阪メトロの取り組みも参考にさせていただきながら、職員の意識改革、そして士気向上を図りながら、今後より一層スピード感を持って全市の中で役割分担を図りつつ、さまざまな取り組みにチャレンジしていくとともに、一方で経費削減、そして乗客増対策などのあらゆる経営努力を行いながら、地方公営企業として企業性を発揮しながら、市民の足としての公共交通機関の使命を果たしてまいりたいという風に考えてございます。

決算特別委員会

2019年10月3日

教育委員会に対して 質疑を行いました。

3 いじめの被害に対するケアについて

ながさわ 質 問 スクールカウンセラーの配置や、24時間の電話相談等、相談体制を確保しているということですが、本当に追い詰められた子どもが、第3機関に相談できる仕組みの構築は不可欠だと考えますが、見解をお伺いします。

答 弁 学校における相談体制では、スクールカウンセラーの配置を拡充することで体制の整備に努めています。学校外の相談窓口では、不登校児童・生徒やその保護者が電話相談・面接相談

平成30年度いじめの認知件数	
神戸市の発生件数	
小学校	3,844件
中学校	1,638件

ということで、総合教育センターの教育相談指導室があり、あと青少年補導センター、それから市内に7か所、教育相談所がございまして、そこで面接相談・電話相談を行って、いじめ・不登校等に関して対応をしています。電話相談では、いじめ・体罰・不登校などの悩みや、子どもからのSOSに関して24時間フリーダイヤルがございまして、こうべっ子悩み相談「いじめ・体罰・こども安全ホットライン」を開設しています。

こうべっ子悩み相談
「いじめ・体罰・こども
安全ホットライン」

TEL 0120 - 155 - 783
(相談通話料無料)

TEL 361-7710 (通話料有料)

- 毎日24時間いつでも
- その他の悩み・心配ごとも、遠慮なくご相談ください。



スマートフォン・パソコン等で相談できる窓口としては、兵庫県教育委員会が通年で実施しており、ひょうごっ子SNS悩み相談については、県教委と連携を図りながら必要な対応を速やかに実施しております。第三者機関ですと、法務省で子どもの人権SOSミニレターという制度がございまして、また、兵庫県弁護士会が無料で相談するという制度もございまして、

今後につきまして、弁護士の無料相談を児童・保護者に周知していくとともに、弁護士ともよく相談してまいります。

神戸市会議員・須磨区

すみもと

住本

かすのり



ヤル気、元気、本気！ スミモトです。

ご挨拶 この度、4月に実施されました神戸市議選挙におきまして2期目の当選をさせていただきました。ご支援いただき感謝を申し上げますとともに、与えられた責任を果たしていく所存でございます。

今後も、須磨区の諸課題に対して住民目線で行政への代弁者として働いて参ります。神戸市政におきましては、ヤミ専従問題による組合との不適切な労使癒着問題、教育委員会のイジメ重大事案の組織的な隠蔽体質などが発覚しました。

神戸市の古い体質を急ぎ改善し、新しい体制組織を目指して頑張っておりますので、今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。



今年度の所属委員会

- 都市防災委員会に所属いたします。神戸市の危機管理室、都市局、建築住宅局及び消防局の所管に属する事項を審議していきます。
- 大都市行財政制度に関する特別委員会の委員長に就任しました。大都市財政の実態に即応する財源の拡充について、調査・研究、国に対して要望していきます。

プロフィール

昭和41年4月8日生(須磨区在住)
西須磨小学校～鷹取中学校～
滝川高校～神戸学院大学法学部卒
大学受験予備校勤務
平成27年4月統一地方選挙で初当選
平成31年4月統一地方選挙で2期目の当選
法務省保護司、維新政治塾1期生
2期目においては、議員団幹事長、
「兵庫維新の会」政務調査会長・
総務会長兼任

報告① 認知症「神戸モデル」について

神戸市では、政令市初の「神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例」を平成30年施行で制定いたしました。全国初の神戸モデルについてご説明します。

1. 新たな診断助成制度 早期受診を支援します。
無料で認知症診断が受診できます。認知症の疑いのある方は、第2段階の精密機能検査が受診できます(自己負担が必要ですが、助成金で全額返金されます)。

2. 新たな事故救済制度 認知症の方が事故に遭われた場合救済します。

認知症と診断された方を対象 (事前登録・申し込みが必要)	①賠償責任保険に市が加入(責任を負った場合最高2億円支給) ②事故があれば24時間365日相談(コールセンターで対応) ③所在がわからなくなった際の、かけつけサービス ※月額利用料は利用者負担(GPSを利用した位置情報検索・非常時かけつけサービス)
全神戸市民が対象	④事故にあわれた市民に見舞金を支給(認知症の方による火災や障害などの事故に対応、最高3000万円)



神戸モデルとは
認知症の人やそのご家族が、安全・安心に暮らし続けることができるよう、神戸発の新たな取り組みです。

「神戸モデル」の費用と財源

議会でも議論いたしました。市民誰でも認知症にかかる可能性があるという観点より、市民の皆様にご負担いただく仕組みを導入することになりました。
※3か年(令和元年度から令和3年度)

年間費用 約3億円 診断助成・事故救済制度 = 財源 約3億円 市民ご負担額 年間400円/人

受診券の申し込み先
神戸市総合コールセンター
078-333-3330
インターネット「神戸モデル」特設サイトでも申し込みできます

認知症総合電話相談窓口
こうべオレンジダイヤル
078-262-1717
月曜日～金曜日
(土日祝、年末年始除く9時～17時)

認知症高齢者数(神戸市での推計値)

高齢者人口	42.8万人
認知症高齢者数	6.4万人
MCI(軽度認知障害)	5.6万人

※平成27年厚生労働省・認知症の全国有病率推計値:15%
調査より算出 ・MCIの全国有病率推計値:13%



報告② 神戸新交通株式会社 不正事案について

～外郭団体でも、ヤミ離職、不正給与支払いなど、組合との不適切な癒着関係が発覚!



ポートライナー、六甲ライナーなどを運営する神戸新交通(株)は、神戸市が77%出資する第3セクターの鉄道会社です。神戸市の外郭団体でもある、この会社で様々な不正事案が判明しています。市税の入るこの会社での不正事案は決して許されることはありません。そして、またもや組合との不適切な癒着関係が判明しました。臨時議会で関係者を招致して連合委員審査会が行われ事情徴収が行われました。

- ①会社の承認を得ない組合活動(ヤミ離職)の発覚**
神戸新交通労働組合の委員長が5年間に、就業時間中90%仕事をせずに組合活動をしていた。4割は会社が事後承認していたが、その懲戒処分が減給1/10で、あまりにも甘い処分である。その後、総務課の係長に異動になっているがこのような人物が係長にふさわしいのかは、はなはだ疑問である。
- ②組合委員長に対しての特別貸付金の判明**
— 計2288万円が無担保、連帯保証人なし、低金利(年利0.96%)で貸付けられていた。
組合委員長本人より生活困窮等の申し出があり、特別貸付の制度を作った。貸付けしないと組合活動に支障をきたすとの理由(前社長答弁)。しかし、この生活困窮の申し出があった委員長は常務と海外旅行に行っていたことが判明した。
- ③労働組合員11人に対して、給与の不正支給が7年間2216万円の発覚**
労務対策費として年間300万円程度が組合費に流れていた。この金の流れが、賞与と超過勤務手当という名目の下支払われ、組合役員給与⇒組合費と還流されていた。「おかしい認識があり、反省している(現常務答弁)。」
- ④約64万円の売上金の紛失(窃盗の被害届け提出)**
これまで、券売機からの紛失金は3度起こっている(H24.4:約350万円・H30.4:約250万円・H31.4:約64万円)。なぜ同じことが繰り返されて起こっているのか。再発防止策として監視カメラなど設置しているが、売り上げ金は社員しか取り扱いができないはずであり、社内調査がなぜ進まないのか。

神戸市は市職労のヤミ専従に引き続き、このような組合との癒着が外郭団体でも行われていました。日本一高いと言われる神戸新交通の料金が組合との癒着に使われていたとは、一体、神戸市はどうなっているのでしょうか。労使癒着の根絶は当たり前ですが、今後も私たちは徹底追及していきます。

市職員組合費天引き廃止(チェックオフ廃止)条例可決!

昨年、日本維新の会と自民党との共同提案しました「市職員組合費天引き廃止条例(チェックオフ廃止)」が公明党の一部修正案を受け入れ賛成多数で2月議会で可決されました。これは、神戸市職員が新人研修時に、本人の自由意思を阻害する下での組合勧誘活動(オルグ行為)があったことが判明しております。組合費天引きは、組合に対する便宜供与にあたります。チェックオフ廃止条例は職員の事務負担軽減、天引き手数料削減(もちろんこれらは市民の税金で行われています。)につながります。これは大阪市に次いで全国で2番目に制定された条例になります。

会派代表質問を行いました

▶ 神戸市会HPでも録画中継が視聴できます



Q.1 空き家・空地対策について

住本 質問 空き家対策の推進においては、今後、空き家になる可能性のある「空き家予備軍」に対し、事前に必要な対策を講じていくことも重要であると考えている。空き家になってからでは、相続未登記等による所有者不明問題や、老朽化が進むことにより売却や転活用が進まないなど、問題解決が困難になるケースが多い。現所有者に早期に問題意識を持ってもらうためのセミナーの開催や啓発活動などの働きかけが必要と考えるが、見解を伺いたい。

岡口 副市長 ご指摘の通り、所有者不明問題などもあり、早い段階での空き家への問題意識を持っていただき適正な管理を促すことは重要であると考えている。本市では、年2回の空き家活用セミナーを実施し、空き家・空き地の放置リスクやその対応策などの意識啓発を行うと共に、セミナー会場での活用相談窓口の出張相談会も実施している。今後は、空き家になる可能性の高い一人暮らしの高齢者等を主な対象とした、適正管理の必要性などを分かり易く伝える小冊子の作成や、広報誌、自治会向けの情報冊子、インターネット広告活用等を使い意識啓発・活用相談窓口をはじめとした市の施策の周知に努め、空き家に対する意識向上を促したい。

住本 再質問 老朽空きマンションも、空き家対策と同様に考えていく必要があると考える。老朽空きマンションも固定資産税や管理費、修繕積立費の負担がかかり、相続人が相続放棄するとマンションのスポンジ化につながる。この点について見解を伺いたい。

岡口 副市長 分譲マンションの空き家問題の対応は重要である。管理費・修繕積立金の不足や、不在区分所有者を含めた合意形成など、分譲マンション特有課題も指摘されている。現在マンションの実態調査を実施に加えて、平成31年度は管理組合支援の強化にも努めたい。既に1次調査、2次調査を実施し、現在、3次調査として、築45年を超える高経年マンション等、370件の外観調査を実施している。

Q.2 児童虐待について

住本 質問 児童虐待件数が年々増加する中、虐待の深刻化を防止していくためには、警察との綿密な連携がますます重要性を増していることから、例えば、兵庫県警と共有する情報を全件共有とするなど、さらなる連携強化を図っていく必要があると考えるが、見解を伺いたい。

寺崎 副市長 神戸市においては、平成26年2月に県警との間で協定を結んでおり、一定の条件の下で情報提供することになっている。一方、国においては、厚生労働省が平成30年7月20日付「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」において「児童相談所と警察との情報共有の強化」として該当する情報については警察に提供するものとして明確化されたところである。本市においては、国で示された事案に加えて心理的な虐待につきましても情報提供の対象として、兵庫県警との間で連携ルールについて協議を行っているところである。

information

私の質問後の、2019年3月12日に、神戸市と兵庫県警は児童虐待への対応に関する連携協定を改定しました。これまでは、市の児童相談所が重大と判断した事案を県警に知らせていましたが、新たな協定は児童相談所に寄せられた情報を原則全て共有することになりました。

Q.3 ヤミ専従問題根絶に向けて

住本 質問 ヤミ専従問題に関して、再調査の必要性を質問すると共に下記3点について見解を伺いたい。

- ①組合役員が同一職場に20年から30年在籍している事実から、組合が人事異動に影響を与えていたことは否定できず、情実人事や報復人事がなかったとは言えないのではないか。
- ②これまで、市長をはじめ市の幹部職員は、組合主催の行事に参加するなどしてきたが、そのような関係性は不適切な労使関係の一因となるものであり、見直す必要があるのではないか。
- ③ヤミ専従根絶に向けては、組織改編だけでなく、労使交渉等に関するガイドラインの策定や再発防止に向けた定期的な研修実施という取り組みを実施すべきと考える。

岡口 副市長 第三者委員会においての最終報告書にも、組合の意図による情実人事や報復人事が行われていたことを裏付けるに足る資料がない以上、これを認めることは困難というほかはない。そのことより再調査は予定していない。しかしながら、従前より神戸市職労組合の本部役員と一部支部役員の人事異動については、組合と事前協議を行ってきている。これ自体が、人事異動を決定する過程に組合が介入している誤解を招くもので、昨年11月に事前協議は廃止している。組合との今後の関係性については、第三者委員会の報告書においては、行事の参加等については、不適切な労使関係の一因として今後は改められるべきであると指摘をうけているので、適切に対応していきたい。今後このようなことを起こさないためには、労使交渉に関するコンプライアンスや職免手続きの周知徹底を図り、適正な労使交渉や職免手続きに関する研修を継続して実施してまいりたい。

「身を切る改革」実行中!

10月に消費税が10%になります。市民に負担を押し付ける前に、私たち議員がまずはすべきことがあります。住本は自ら「身を切る改革」で覚悟を示し、行財政改革を進めます。

報酬手取り額相当、12万円を被災地等に毎月寄付しています。

平成31年寄付状況	
1・2月分	日本赤十字岡山県支部 西日本豪雨災害義援金 240,000円
3月分	日本赤十字東日本大震災基金 120,000円
4月分	FOP明石(難病治療研究、 京大IPS細胞研究所) 120,000円
5・6月分	福島県東日本大震災ふくしまこども 寄附金 240,000円
合計	720,000円



市民の皆さまからのご意見・ご感想をお待ちしております。

公式サイト <http://www.k-sumi.jp> 住本かずのり 検索

E-Mail suma@k-sumi.jp Facebook 住本かずのり公式Facebook

発行: 日本維新の会 神戸市会議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 1号館29階 TEL: 078-322-0185 FAX: 078-322-0184

神戸市須磨区支部 〒654-0051 神戸市須磨区月見山本町2丁目6番15号 TEL: 078-735-8231 FAX: 078-735-8231

市政相談受付中